

平成 20 年 5 月 30 日

科学技術政策研究所

## 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)」

### 第2回調査の結果について

科学技術政策研究所では、日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に科学技術の状況を尋ねる意識調査(第2回)を実施しました。

第2回調査からは、若手・女性研究者が活躍するための環境整備が進みつつあるとの考えが示される一方、若手研究者の質に対しては厳しい評価が得られました。

第2回調査は 2007 年 9 月～11 月に実施しました。第 1 回調査(2006 年 11 月～12 月)と同じ設問を繰り返し、この1年で回答者の意識にどのような変化があったかを調査しました。今回は「若手研究者の質の低下」と「競争的資金の使いやすさ」についての詳細な追加調査(2007 年 11 月～12 月)も実施しました。

代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者は、日本の科学技術の状況は1年前と概ね同じと考えていますが、一部の設問では意識に変化がみられました。主な調査結果は以下のとおりです。

(我が国の人材の状況)

- 若手研究者や女性研究者が活躍するための環境整備は着実に進みつつあるとみられます。しかし、望ましい能力を持つ人材が博士後期課程を目指していないという意見が増えました。[全体概要版 p. 9]
- 2001 年頃と比べて、若手研究者の「プレゼンテーション能力」と「語学力」は向上しているが、「課題設定能力」、「創造性」、「リーダーシップ」などは低下しているとの評価です。[全体概要版 p. 6-7]

(我が国の研究資金や研究施設・設備の状況)

- 世界トップレベルの成果を大学や公的研究機関が生み出すのに必要度が高い研究資金について、セクターによって意識の違いがあります。大学回答者は「自由発想による公募型研究費」の必要度が高いとしています。一方、公的研究機関回答者は「基盤的経費による研究資金」、民間企業回答者は「自由発想による公募型研究費」と「政府主導の国家プロジェクト資金」の必要度が高いと

## プレス発表資料

---

考えています。[全体概要版 p. 11-12]

- 科学研究費補助金は 2001 年頃と比べて使いやすくなっていると評価されています。現状では年度間繰越にまだ課題が残っていると考えられています。[全体概要版 p. 14-15]
- 公的研究機関の施設・設備の充足状況には懸念が示されました。設備の老朽化や機関間での充足状況の差などが指摘されています。[全体概要版 p. 17]

(我が国の研究成果の活用及びイノベーションの状況)

- 重点推進分野及び推進分野の全てで、産学官連携が順調に進展しています。[全体概要版 p. 19]
- 産学連携は大学の研究活動・教育活動に良い効果をもたらしており、特に教育活動に良い効果をもたらしているとの意見が増えました。大学や公的研究機関は、民間企業の技術的課題に興味を持ちつつあります。[全体概要版 p. 20-22]

(戦略重点科学技術)

- 戦略重点科学技術に関わる研究の活発度は、全般的には第1回調査と同じ水準にありますが、この1年間で約1割の戦略重点科学技術において活発度が明らかに上昇しました。[全体概要版 p. 25]
- 特に「超早期診断と低侵襲治療の実現と一体化を目指す先端的ナノバイオ・医療技術」や「効率的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術」で研究の活発度が上昇しています。研究に対する関心の上昇や学会等での発表が目立つようになってきたことが、その理由として指摘されています。

第3回調査を本年夏に実施予定です。第3期科学技術基本計画期間中の5年間にわたって調査を実施することで、日本の科学技術の状況の変化を追跡していきます。

科学技術システム定点調査担当

科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室 伊神

Tel: 03-6733-4910(直通) Fax: 03-3503-3996

分野別定点調査担当

科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 伊藤

Tel: 03-3581-0605(直通) Fax: 03-3503-3996

共通メールアドレス teiten-s@nistep.go.jp

ホームページ <http://www.nistep.go.jp>